

令和 8 年度分 市民税・県民税 申告の手引き 徳島市役所

徳島市税務行政につきまして、日頃よりご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

個人市民税・県民税は、日常生活に欠かすことのできないさまざまな行政サービスを提供するための財源として、広く市民の皆さまにご負担いただく大切な税金です。

この手引きをご覧いただき、同封の市民税・県民税申告書に必要事項をご記入のうえ、申告期限までにご提出ください。

申告書を提出する必要がある人

令和8年1月1日時点で、徳島市にお住まいの人で、令和7年中（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に収入があった人のうち、次のいずれかに該当する場合は申告が必要です。ただし、税務署へ確定申告をする人は原則として申告は不要です。

- 給与所得や公的年金等雑所得以外の所得があった人（営業所得、農業所得、不動産所得、配当所得、雑所得、一時所得など）
※給与所得・公的年金等雑所得以外の所得がなかった人についても、支払者が徳島市に給与支払報告書・公的年金等支払報告書の提出をされていない場合、申告をお願いすることがあります。
- 源泉徴収票に記載のない控除（医療費控除、寄附金税額控除）を受ける人、源泉徴収票の控除内容に変更がある人

令和7年中に所得がなかった人や個人市民税・県民税が非課税となる人でも、国民健康保険・後期高齢者医療制度に加入されている場合や福祉・公営住宅・教育関係の制度などにおいて所得・課税等の情報を使用する場合、市・県民税所得証明書等が必要な場合などは、個人市民税・県民税の申告が必要です。

なお、令和7年中に所得がなかった人は、申告書裏面左下の「◎前年中に収入（所得）がなかった人の記入欄」にも必要事項を記入してください。

収入（所得）の種類

収入（所得）金額等の内容については、下記をご覧ください。

- 収入金額（ア～シ）…令和7年中に収入が確定した金額
 - 必要経費等…その収入を得るために支出した費用（生活費などは含まれません）
 - 所得金額（①～⑪）…収入金額からそれぞれの必要経費等を差し引いた金額
- ※分離課税の所得等がある人は、徳島市役所市民税課までお問い合わせください。

1 収入金額等、 2 所得金額

所得の種類		収入（所得）の内容	必要経費
事業	ア～(1) 営業等	卸売・小売・飲食・製造・建設・サービス業、芸術・芸能業、医業、弁護士等、大工、家内労働者、各種の外交員、その他自由業など、個人の事業から生ずる所得（農業・不動産の事業から生ずる所得を除く）	●収入を得るために支出した費用（生活費・所得税・住民税等を除く） ●専従者控除（給与）額 ●青色申告特別控除額
	イ～(2) 農 業	農作物の生産、果樹栽培、家畜の育成などから生ずる所得	
ウ～(3) 不動産		アパート、マンション、ガレージ、貸家、貸地などから生ずる所得	
エ～(4) 利 子		預貯金の利子など（国内源泉分離課税分は申告不要） ※国外の預金の利子等は申告が必要です。	な し
オ～(5) 配 当	株式等	法人から受ける剰剰金・利益の配分や剰剰金の配分など ※一般株式の配当、上場株式等の大口株主分は申告が必要です。	株式等を取得するための借入金負債利子
	その他のもの	証券投資信託の収益の分配金など	な し
カー～(6) 給 与		給与（賞与）、賞金などの所得でパート・アルバイトなどの収入を含みます。（税金などを差し引く前の支払総額） ※源泉徴収票の写しの添付にご協力ください。	右記の速算表により所得金額を計算
雑	キー～(7) 公的年金等	公的年金（厚生年金、国民年金、各共済組合の年金、恩給など） ※源泉徴収票の写しの添付にご協力ください。	右記の速算表により所得金額を計算
	ク～(8) 業 務	事業でない程度のお稿・作曲・デザイン等の報酬、著作権の使用料、講演料、インターネット広告料（アフィリエイト等）、シルバー人材センターからの配分金など	収入を得るために支出した費用（個人年金など）
	ケー～(9) その他のもの	生命（損害）保険契約に基づく年金、F X（金融商品取引法に規定する店頭デリバティブ取引に該当しない取引）、国や地方公共団体（県・市）その他の団体から受ける手当・補助（給付）金（非課税規定のあるものを除く） など	
総合譲渡・一時	コ～サー～(11) 総 合 譲 渡	土地・建物、株式・公社債等以外の資産の譲渡により生ずる所得（営業権、自動車、船舶、機械器具、ゴルフ会員権の譲渡など） ●短期…取得後5年以内の譲渡 ●長期…取得後5年超の譲渡	●各資産の取得・譲渡費用 ●特別控除額（上限50万円）
	シー～(11) 一 時	生命（損害）保険契約等に基づく一時金・満期返戻金や解約による保険金、賞金、懸賞当せん金、競馬、競輪等の払戻金、法人からの贈与を受ける金品、遺失物拾得の報労金などの一時金	●収入を得るために支出した費用 ●特別控除額（上限50万円）

市民税・県民税申告書の記載例を徳島市ホームページに掲載しています。また、ホームページにて印刷した市民税・県民税申告書に必要事項を記入し、提出することもできます。

ぜひ、ご利用ください。

〈インターネットで検索 徳島市 市民税 申告書 検索〉

申告書の書き方

住所・氏名等欄の記入

現住所、1月1日現在の住所、氏名、生年月日、電話番号、職業、勤務先を記入してください。

なお、生年月日の元号欄には該当する1～5の数字を記入してください。
個人番号（マイナンバー）欄が空白の場合は、個人番号（マイナンバー）を記入してください。

公的年金等の収入があった人

公的年金等支払者（日本年金機構など）から送付された源泉徴収票に記載の支払金額を申告書表面右の「キ」に記入したうえで、申告の手引き表面の公的年金等に係る雑所得金額の速算表にあてはめて計算した所得金額を「[7]」に記入してください。

医療費控除を申告される人

医療費控除またはセルフメディケーション税制のいずれかを選び、□に✓を記入してください。

給与の収入があった人

■給与所得の源泉徴収票をお持ちの人

源泉徴収票の内容を申告書の各項目に転記してください。

■給与所得の源泉徴収票がない人

申告書裏面の「6 給与所得の内訳」に年収の明細・勤務先等を記入した後に、給与の合計額を申告書表面右の「力」に記入したうえで、申告の手引き表面の給与所得金額の速算表にあてはめて計算した所得金額を「[6]」に記入してください。

営業等・不動産・配当などの収入があった人

申告書裏面の「7 事業・不動産所得に関する事項」または「8 配当所得に関する事項」に、所得の種類、収入金額、必要経費等を記入し、申告書表面右の「ア～オ」に収入金額を、「(1)～(5)」に所得金額を記入してください。
また、対象となる控除等がある場合は、申告書の手引き裏面を参考に各項目を記入してください。

なお、専従者給与について申告をする場合は、申告書裏面の「11 事業専従者に関する事項」に、専従者の氏名等および専従者給与（控除）額を記入してください。

（注）必要経費の対象は、商品の原価等の費用であり、事業に関連しないもの（所得税、住民税、住宅用家賃など）は含まれません。

一時的な収入・その他の収入があった人

申告書裏面の「9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項」または「10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項」に収入金額、必要経費、所得金額等を記入し、申告書表面右の「ク～シ」に収入金額を、「[(8)～(11)]」に所得金額を記入してください。

添付書類は、同封の添付書類台紙に貼ってご提出ください。

- 源泉徴収票の写しの添付にご協力ください。
- 対象となる控除等がある場合は、申告の手引き裏面を参考に各項目を記入してください。
- 各種所得内容の説明は申告の手引き表面をご覧ください。
- 所得金額の計算に必要な、収入・必要経費がわかる書類（写し可）を添付してください。

徳島市役所 2 階

税務事務所 市民税課 2 2 番窓口

〒770-8571 徳島市幸町 2 丁目 5 番地

Tel 088-621-5063・5064・5065

令和 8 年度分 市民税・県民税 申告書 令和 8 年 2 月 17 日提出 表

(あて先) 徳島市長 殿

整理番号

現住所 徳島市幸町ニ丁目5番地

1月1日現在の住所 同上

氏名 徳島 太郎

生年月日 元号 年 月 日 088 3 5 1 4 1

電話番号(10桁) 621-5063

資格(職業) 勤務先 xx販売(株)

個人番号(マイナンバー) 1 2 3 4

事務処理欄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

1 国民健康保険料 507,200

国民年金保険料 325,200

合計 832,400

2 新生命保険料の計 82,152

3 介護医療保険料の計 62,336

4 地震保険料の計 30,000

5 配当所得(公的年金等以外)に関する事項

6 給与所得の内訳

7 事業・不動産所得に関する事項

8 配当所得に関する事項

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

11 事業専従者に関する事項

12 別居の扶養親族等に関する事項

13 寄附金に関する事項

14 住宅借入金等特別税額控除に関する事項

15 所得金額調整控除に関する事項

16 事業税に関する事項

17 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

18 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

19 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

20 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

21 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

22 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

23 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

24 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

25 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

26 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

27 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

28 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

29 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

30 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

31 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

32 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

33 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

34 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

35 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

36 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

37 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

38 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

39 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

40 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

41 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

42 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

43 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

44 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

45 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

46 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

47 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

48 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

49 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

50 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

51 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

52 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

53 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

54 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

55 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

56 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

57 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

58 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

59 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

60 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

61 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

62 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

63 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

64 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

65 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

66 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

67 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

68 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

69 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

70 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

71 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

72 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

73 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

74 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

75 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

76 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

77 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

78 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

79 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

80 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

81 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

82 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

83 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

84 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

85 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

86 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

87 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

88 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

89 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

90 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

91 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

92 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

93 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

94 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

95 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

96 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

97 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

98 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

99 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

100 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

101 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

102 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

103 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

104 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

105 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

106 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

107 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

108 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

109 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

110 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

111 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

112 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

113 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

114 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

115 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

116 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

117 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

118 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

119 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

120 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

121 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

122 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

123 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

124 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

125 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

126 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

127 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

128 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

129 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

130 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

131 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

132 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

133 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

134 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

135 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

136 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

137 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

138 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

139 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

140 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

141 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

142 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

143 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

144 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

145 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

146 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

147 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

148 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

149 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

150 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

151 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

152 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

153 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

154 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

155 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

156 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

157 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

158 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

159 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

160 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

161 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

162 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

163 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

164 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

165 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

166 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

167 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

168 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

169 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

170 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

171 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

172 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

173 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

174 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

175 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

176 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

177 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

178 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

179 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

180 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

181 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

182 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

183 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

184 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

185 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

186 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

187 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

188 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

189 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

190 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

191 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

192 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

193 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

194 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

195 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

196 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

197 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

198 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

199 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

200 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

201 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

202 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

203 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

204 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

205 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

206 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

207 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

208 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

209 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

210 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

211 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

212 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

213 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

214 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

215 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

216 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

217 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

218 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

219 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

220 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

221 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

222 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

223 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

224 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

225 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

226 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

227 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

228 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

229 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

230 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

231 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

232 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

233 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

234 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

235 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

236 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

237 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

238 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

239 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

240 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

241 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

242 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

243 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

244 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

245 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

246 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

247 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

248 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

249 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

250 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

251 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

252 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

253 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

254 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

255 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

256 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

257 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

258 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

259 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

260 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

261 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

262 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

263 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

264 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

265 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

266 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

267 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

268 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

269 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

270 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

271 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

272 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

273 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

274 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

275 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

276 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

277 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

278 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

279 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

280 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

281 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

282 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

283 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

284 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

285 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

286 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

287 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

288 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

289 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

290 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

291 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

292 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

293 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

294 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

295 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

296 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

297 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

298 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

299 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

300 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

301 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

302 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

303 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

304 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

305 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

306 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

307 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

308 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

309 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

310 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

311 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

312 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

313 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

314 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

315 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

316 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

317 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

318 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

319 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

320 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

321 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

322 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

323 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

324 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

325 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

326 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

327 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

328 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

329 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

330 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

331 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

332 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

333 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

334 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

335 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

336 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

337 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

338 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

339 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

340 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

341 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

342 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

343 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

344 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

345 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

346 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

347 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

348 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

349 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

350 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

351 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

352 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

353 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

354 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

355 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

356 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

357 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

358 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

359 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

360 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

361 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

362 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

363 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

364 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

365 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

366 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

367 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

368 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

369 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

370 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

371 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

372 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

373 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

374 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

375 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

376 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

377 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

378 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

379 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

380 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

381 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

382 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

383 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

384 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

385 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

386 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

387 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

388 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

389 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

390 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

391 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

392 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

393 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

394 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

395 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

396 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

397 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

398 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

399 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

400 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

401 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

402 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

403 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

404 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

405 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

406 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

407 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

408 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

409 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

410 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

411 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

412 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

413 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

414 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

415 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

416 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

417 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

418 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

419 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

420 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

421 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

422 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

423

所得控除の種類・金額

所得控除の内容については、下記をご覧ください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項、 4 所得から差し引かれる金額

控除の種類		控除の要件等 (令和7年12月31日の現況)	控除額（控除額の計算方法）																		
(13)	社会保険料 控除	令和7年中にあなたが支払った健康保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民年金保険料、国民年金基金等の掛金がある場合。 ※国民年金保険料・国民年金基金の掛金の控除適用には控除証明書等が必要です。	支払額全額																		
(14)	小規模企業 共済等掛金控除	令和7年中にあなたが支払った小規模企業共済、地方公共団体が行う心身障がい者扶養共済、個人型確定拠出年金などの掛金がある場合。 ※掛金額の証明書等が必要です。	支払額全額																		
(15)	生命保険 料控除	令和7年中にあなたやあなたの扶養親族等を受取人とする生命保険契約等の保険料や、介護医療保険契約等の保険料、個人年金保険契約等の保険料などを支払った場合。 ※保険会社等が発行する控除証明書が必要です。 ※控除の対象となる保険料は、支払保険料から配当金や割戻金を差し引いた金額です。 ※控除額の計算において、算出した金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り上げてください。	一般生命保険料分(A旧契約分+B新契約分)+C介護医療保険料分+個人年金保険料分(D旧契約分+E新契約分)(合計限度額70,000円)																		
			●控除額の計算方法																		
			区分		支払保険料額	控除額															
			旧契約	A 一般生命保険 D 個人年金保険 平成23年12月31日以前の契約	15,000円以下 15,001円～40,000円 40,001円～70,000円	支払額の全額 支払額×1/2+7,500円 支払額×1/4+17,500円															
				新契約	B 一般生命保険 C 介護医療保険 E 個人年金保険 平成24年1月1日以後の契約	70,001円以上 12,000円以下 12,001円～32,000円 32,001円～56,000円 56,001円以上	35,000円 支払額の全額 支払額×1/2+6,000円 支払額×1/4+14,000円 28,000円														
※それぞれ契約区分に旧契約・新契約の両方の保険料がある場合は、上記の表により旧契約・新契約ごとに控除額を算出し、合計します。その場合の限度額は28,000円です。ただし、旧契約のみで計算した控除額が、合計した控除額より大きくなる場合は、旧契約のみで計算した控除額を適用することができます。																					
(16)	地震保険 料控除	令和7年中にあなたやあなたの扶養親族等の地震保険契約等の保険料を支払った場合。 ※保険会社等が発行する控除証明書が必要です。 A 地震保険契約 B 長期損害保険契約等 平成18年12月31日までに締結し、契約変更していない、満期返戻金のある10年以上の契約	A 地震保険契約分+B 長期損害保険契約等分(合計限度額25,000円)																		
			●控除額の計算方法																		
			区分		支払保険料額	控除額															
			A 地震 保険	50,000円以下 50,001円以上	支払額×1/2 25,000円																
				B 長期 損害 保険	5,000円以下 5,001円～15,000円 15,001円以上	支払額の全額 支払額×1/2+2,500円 10,000円															
※一つの損害保険契約等が、地震保険契約と長期損害保険契約の両方の契約区分に該当する場合は、いずれか一方の契約区分に該当するものとして控除額を計算します。																					
(17)～(18)	寡婦控	①夫と離婚し再婚していない人で、扶養親族〔扶養親族〕の要件については欄外※1を参照)があり、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の場合。 ②夫と死別し再婚していない(または夫の生死が明らかでない)人で、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の場合。 ※事実上婚姻関係と同様の事情にある場合は対象外。	26万円																		
	ひとり親 控除	婚姻歴の有無に関わらず、生計を一にする子〔生計を一にする子〕の要件については欄外※2を参照)があり、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の場合。 ※事実上婚姻関係と同様の事情にある場合は対象外。	30万円																		
(19)	勤労学生 控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。※学生証や学校から交付される証明書が必要です。 (注) 自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	26万円																		
(20)	障がい者 控除	あなたやあなたの扶養親族等が障がい者である場合。(手帳の種別・等級などにより、①特別障がい者、②普通障がい者に区分されます。)なお、特別障がい者が同居の扶養親族等の場合は、控除額に23万円が加算されます。 ※障がいの種別・等級(程度)のわかる各種手帳または障がい者控除対象者認定書などが必要です。	① 30万円 (53万円) ()は同居の場合																		
		①特別障がい者 身体障がい者手帳1・2級、療育手帳A(重度)、精神障がい者保健福祉手帳1級など ②普通障がい者(その他の障がい者) 身体障がい者手帳3～6級、療育手帳B(中・軽度)、精神障がい者保健福祉手帳2・3級など	② 26万円																		
(21)	配偶者 控除	あなたの令和7年中の合計所得金額が1,000万円以下であなたと生計を一にする配偶者(※)の令和7年中の合計所得金額が58万円以下の場合。 (給与のみの場合は給与収入が123万円以下) ①一般(69歳以下)の控除対象配偶者 昭和31年1月2日以後生まれの人 ②老人(70歳以上)の控除対象配偶者 昭和31年1月1日以前生まれの人 ※他の者の扶養親族・事業専従者の場合は除きます。 納税義務者本人の合計所得金額が1,000万円超の場合、配偶者控除の適用はありません。この場合、申告書の「同一生計配偶者」欄に、配偶者の氏名等と□に√を記入してください。	<table><tr><td>納税義務者本人の合計所得金額</td><td>900万円以下</td><td>900万円超950万円以下</td><td>950万円超1,000万円以下</td></tr><tr><td>区分</td><td colspan="3">控除額</td></tr><tr><td>一般</td><td>33万円</td><td>22万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>老人</td><td>38万円</td><td>26万円</td><td>13万円</td></tr></table>			納税義務者本人の合計所得金額	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下	区分	控除額			一般	33万円	22万円	11万円	老人	38万円	26万円	13万円
納税義務者本人の合計所得金額	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下																		
区分	控除額																				
一般	33万円	22万円	11万円																		
老人	38万円	26万円	13万円																		

※1 「扶養親族」は、令和7年中の合計所得金額が58万円以下で、他の者の扶養親族でない者に限りします。

※2 「生計を一にする子」は、令和7年中の総所得金額等が58万円以下で、他の者の扶養親族でない子に限りします。

控除の種類		控除の要件等 (令和7年12月31日の現況)	控除額（控除額の計算方法）					
(22)	配偶者別 配 特 控	あなたの令和7年中の合計所得金額が1,000万円以下で、あなたと生計を一にする配偶者（※）の令和7年中の合計所得金額が58万円を超え133万円以下の場合。 (給与のみの場合は給与収入が123万円を超え201万6千円未満) ※他の者の事業専従者となっている場合を除きます。(重複不可)	納税義務者本人の 合計所得金額		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	
					控 除 額			
			配偶者の合計所得金額		58万円超 95万円以下	33万円	22万円	11万円
			95万円超 100万円以下		33万円	22万円	11万円	
			100万円超 105万円以下		31万円	21万円	11万円	
			105万円超 110万円以下		26万円	18万円	9万円	
			110万円超 115万円以下		21万円	14万円	7万円	
			115万円超 120万円以下		16万円	11万円	6万円	
			120万円超 125万円以下		11万円	8万円	4万円	
			125万円超 130万円以下		6万円	4万円	2万円	
130万円超 133万円以下		3万円	2万円	1万円				
(23)	扶 養 控	あなたと生計を一にする配偶者以外の扶養親族（※）のうち、令和7年中の合計所得金額が58万円以下の場合。 (給与のみの場合は給与収入が123万円以下) ※他の者の扶養親族・事業専従者となっている場合を除きます。(重複不可) <div>15歳以下（平成22年1月2日以後生まれの人）の扶養親族については、扶養控除の適用はありません。申告書の「16歳未満（控除対象外）の扶養親族」欄に対象者の氏名等を記入してください。</div>	区分	控除額	該当者			
			一般	33万円	16歳以上で下記以外の人 (平成22年1月1日以前生まれの人で下記以外)			
			特定扶養	45万円	19歳～22歳の人 (平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれの人)			
			老人扶養	38万円	70歳以上の人 (昭和31年1月1日以前生まれの人)			
			同居老親等	45万円	老人扶養のうち、あなたやあなたの配偶者の(相)父母等で同居している人			
(24)	特定親族 特 別 控	あなたと生計を一にする特定親族（「特定親族」の要件については欄外※3を参照）の令和7年中の合計所得金額が58万円を超え123万円以下の場合。 (給与のみの場合は給与収入が123万円を超え188万円以下) ※他の者の特定親族・事業専従者となっている場合を除きます。(重複不可) <div>申告書の「特定親族特別控除」欄に対象者の氏名等と「特親」に○を記入してください。</div>	特定親族の合計所得金額		控除額			
			58万円超 95万円以下		45万円			
			95万円超 100万円以下		41万円			
			100万円超 105万円以下		31万円			
			105万円超 110万円以下		21万円			
			110万円超 115万円以下		11万円			
			115万円超 120万円以下		6万円			
			120万円超 123万円以下		3万円			
(25)	基 礎 控	あなたの令和7年中の合計所得金額が2,500万円以下の場合。	納税義務者本人の 合計所得金額		控除額			
			2,400万円以下		43万円			
			2,400万円超 2,450万円以下		29万円			
			2,450万円超 2,500万円以下		15万円			
(27)	雑 損 控	令和7年中にあなたやあなたの扶養親族が災害・盗難・横領などにより生活用資産等に損害を受けた場合。 ※警察の盗難届、消防署の罹災証明、災害関連支出の金額の領収書等が必要です。	次のいずれかの多い人の金額 ①差引損失額－（総所得金額等の10%） ②差引損失額のうち災害関連支出の金額－5万円 (注) 差引損失額＝損失額－保険金等による補てん額					
(28)	医療費 控 除 							

※3 「特定親族」は、生計を一にする19歳以上23歳未満で、控除対象扶養親族でない人に限りします。

申告書裏面の書き方

下記の内容を申告書の裏面に記入した後に、申告書の表面をご記入ください。

6 給与所得の内訳	日給などの給与所得のある人や、源泉徴収票のない人は記入してください。 年収の明細・勤務先等を記入し、合計額を申告書表面右の「力」に、給与所得金額の速算表で計算した所得金額を「(6)」に記入してください。
7 事業・不動産所得に関する事項	所得の種類(営業等・農業・不動産の種別)、所得の生ずる場所(営業地・不動産の物件地等)、必要経費をそれぞれ記入してください。 収入金額をそれぞれ申告書表面右の「ア～ウ」に、必要経費を差し引いた所得金額を「(1)～(3)」に記入してください。
8 配当所得に関する事項	配当所得の種類(株式等・その他の種別)、所得の生ずる場所(配当の銘柄)、支払確定年月、収入金額、必要経費をそれぞれ記入してください。 収入金額を申告書表面右の「才」に、必要経費を差し引いた所得金額を「(5)」に記入してください。
9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項	種目(公的年金等以外の収入の内容)、所得の生ずる場所(公的年金等以外の雑所得が生ずる場所)、必要経費をそれぞれ記入してください。 収入金額を申告書表面右の「ク～ケ」に、必要経費を差し引いた所得金額を「(8)～(9)」に、公的年金等の所得金額との合計額を「(10)」に記入してください。

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項	必要経費・差引金額(収入金額から必要経費を差し引いた金額)、所得金額(差引金額から特別控除等を差し引いた金額)をそれぞれ記入し、所得金額の合計額「二」を申告書表面右の「(11)」に記入してください。
11 事業専従者に関する事項	生計を一にしている配偶者や15歳以上の親族が、営業等、農業、不動産貸付業などに、1年を通じて6ヵ月を超える期間専従した場合、1人につき次の(1)または(2)のいずれか少ない金額が事業専従者控除額として必要経費となります。 (1) 50万円(配偶者の場合は86万円) (2) (事業所得+不動産所得+山林所得)÷(専従者数+1)
12 別居の扶養親族等に関する事項	同一生計配偶者(控除対象配偶者を含む)・扶養親族のうち、別居している人について記入してください。ただし、年齢30歳以上70歳未満の国外居住親族(留学により非居住者になった人、障がい者、あなたからその年における生活費又は教育費に充ててするための支払を38万円以上受けている人は除く)について、扶養控除等の適用対象から除外されます。
13 寄附金に関する事項	都道府県・市区町村、徳島県共同募金会・日本赤十字社徳島県支部への寄附金および徳島県または徳島市それぞれの条例で指定した寄附金がある場合、それぞれ該当する欄に寄附金額を記入してください。都道府県・市区町村への寄附金は、ふるさと寄附金(特例控除対象)とそれ以外(特例控除対象以外)について、それぞれ記入してください。
14 住宅借入金等特別税額控除に関する事項	所得税において住宅ローン控除が適用されている場合には、居住開始年月日、年末残高、特別控除可能額をそれぞれ記入してください。
15 所得金額調整控除に関する事項	あなたの給与収入金額が850万円を超えている場合は、23歳未満の扶養親族または特別障がい者控除の対象となる同一生計配偶者もしくは扶養親族を記入してください。
16 事業税に関する事項	事業税は、事業の種類により税率が異なります。また、非課税の事業もありますので、次の(1)または(2)に該当する人は、「非課税所得など」欄に、該当する番号とその所得金額を記入してください。なお、他の都道府県に事務所等がある人は、「他都道府県の事務所等」欄にチェックを入れてください。 (1) 複数の事業を兼業している人で、そのうちに掲げる事業から生ずる所得がある場合 ①畜産業(農業に付随して行うものを除く。)から生ずる所得、②水産業(小規模な水産動植物の採捕の事業を除く。)から生ずる所得、③新設製造業から生ずる所得、④あん摩、マッサージまたは指圧、はり、きゅう、柔道整復その他の医療に類する事業から生ずる所得(両眼の視力を喪失した者その他両眼の視力0.06以下の者が行うものを除く。)、⑤装蹄師業から生ずる所得 (2) 次に掲げる所得(非課税所得)がある場合 ⑥林業から生ずる所得、⑦鉱物採掘事業から生ずる所得、⑧社会保険診療報酬に係る所得、⑨外国での事業に係る所得(外国に有する事務所等で生じた所得)、⑩地方税法第72条の2に定める個人の行う事業に該当しないものから生ずる所得

※この市民税・県民税申告の手引きに記載している所得税の税率は、所得税率と復興特別所得税率の合計としています。

個人市民税・県民税及び森林環境税の納税義務と税率及び税額

個人市民税・県民税は、均等の税額によって広く課税される均等割と前年の所得金額に応じて課税される所得割があり、それぞれの税率と納税義務がある人は、次のとおりとなっています。

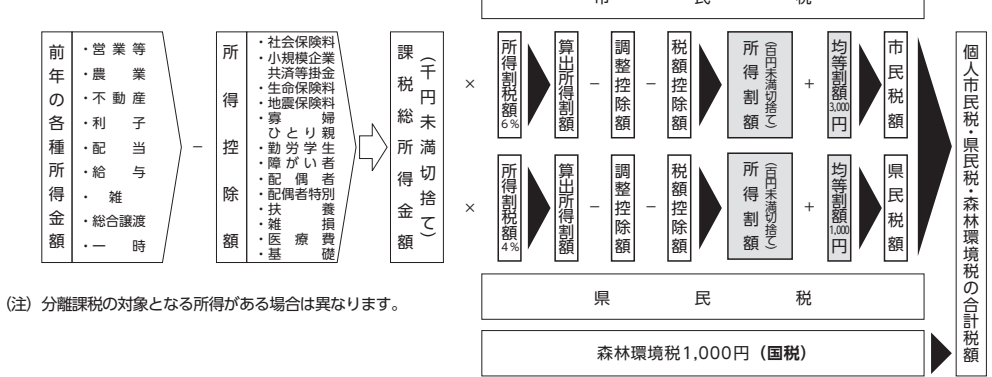
なお、令和6年度から、森林の整備等に関する施策の財源として、森林環境税(国税)が課税されています。森林環境税は、個人市民税・県民税の均等割とあわせて、1人年額1,000円を賦課徴収します。

種類	税率(額)			納税義務がある人(基準日:1月1日現在)	
	市民税	県民税	国税	市内にお住まいの人	市内に事務所・事業所または家屋数がある人で、市内にお住まいでない人
均等割	3,000円	1,000円		○	○
所得割	6%(総合課税分)	4%(総合課税分)		○	—
森林環境税			1,000円	○	—

【個人市民税・県民税・森林環境税が課税されない人】
●1月1日現在、生活保護法による生活扶助を受けている人
●1月1日現在、障がい者・未成年者・寡婦またはひとり親で、前年の合計所得金額が135万円以下の人
●前年の合計所得金額が次の金額以下の人
(・扶養親族等(同一生計配偶者を含む)がいない場合…31.5万円+10万円(給与収入の場合:106.5万円)
(・扶養親族等(同一生計配偶者を含む)がいる場合……31.5万円×(本人+扶養親族等)の人数+10万円+18.9万円

税額の計算方法(総合課税)

税額の計算方法を図に表すと次のようになります。



(注) 分離課税の対象となる所得がある場合は異なります。